

災害時小児周産期リエゾンについて

1 現状

(1) 災害時小児周産期リエゾンについて

災害時において小児・周産期医療体制の支援及び搬送等に必要な知識及び技能等を有し、災害対策本部等にて小児・周産期医療に関する情報を集約し、適切な判断を行う「災害時小児周産期リエゾン」（以下、「リエゾン」とする。）の養成が平成 28 年度から国の研修事業として開始された。

(2) 本県における研修受講状況

平成 28 年度から、総合周産期母子医療センターである岩手医科大学付属病院から国の研修へ受講者を派遣しているもの。

年度	受講人数	受講者内訳
28	2 名	産婦人科医師 1 名 小児科医師 1 名
29	3 名	産婦人科医師 1 名 小児科医師 2 名
30	4 名	産婦人科医師 1 名 小児科医師 3 名

2 国の活動要領について

平成 31 年 2 月 8 日付けで厚生労働省から「災害時小児周産期リエゾン活動要領」が通知され、その中でリエゾンの役割が都道府県からの任命により都道府県の災害対策本部（保健医療調整本部）で都道府県災害医療コーディネーターをサポートすることと示された。

※ 都道府県災害医療コーディネーター

災害時に、都道府県が保健医療活動の総合調整等を適切かつ円滑に行えるよう、災害対策本部（保健医療調整本部）において、被災地の保健医療ニーズの把握、保健医療活動チームの派遣調整等に係る助言及び支援を行うことを目的として、都道府県により任命された者。

3 本県における設置要綱案・活動概要案について

本県では、既に災害医療コーディネーターの設置要綱・活動概要を作成し、コーディネーターの任命を行っているところ。

運用上、任命方法や活動に係る求償の取り決めが、災害医療コーディネーターとリエゾンで異なることは望ましくないと考えられることから、国の活動要領による活動場所、業務内容等を踏まえた上で、現在本県で運用されている災害医療コーディネーターの設置要綱・活動概要に倣い別添案のとおりリエゾンの設置要綱案・活動概要案を作成したもの。

※ 今回示された国の要領はあくまで技術的助言であり、リエゾンの運用や活動内容等の基本的な事項について定めるものであり、都道府県等の自発的な活動を制限するものではないとされている。

